



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL http://www.aucnet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤崎 清孝
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)田島 伸和 (TEL) 03(6440)2552
 問合せ先責任者 コーポレート部門統括GM
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	10,029	△0.8	1,874	△11.1	1,923	△8.6	1,047	△0.6
28年12月期第2四半期	10,106	—	2,108	—	2,104	—	1,053	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,113百万円(14.2%) 28年12月期第2四半期 974百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	41.09	39.74
28年12月期第2四半期	43.81	—

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第2四半期については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していませんが、参考情報として、平成28年12月期第2四半期の実績及び平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しております。
2. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、平成28年12月期第2四半期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できないため、記載していません。また、平成29年12月期第2四半期は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年12月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	27,901	16,243	57.7
28年12月期	25,446	12,139	47.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 16,087百万円 28年12月期 12,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	13.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,346	6.8	4,044	0.1	4,114	△0.0	2,309	5.8	87.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	26,992,000株	28年12月期	25,569,000株
② 期末自己株式数	一株	28年12月期	1,500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25,491,326株	28年12月期 2 Q	24,042,626株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等には留意する必要があると、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、①利便性拡大のためのサービス徹底強化、②流通スピードの高速化(物流・決済)、③競争力あるサービス利用料の追求等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、四輪事業は、復調の兆しが見られるものの、デジタルプロダクツ事業は、旺盛な買替需要による影響を受けた前年同期の中古スマートフォンの流通量を確保するに至らず、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,029,255千円(前年同期比0.8%減)、営業利益は1,874,784千円(前年同期比11.1%減)、経常利益は1,923,735千円(前年同期比8.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,047,459千円(前年同期比0.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 四輪事業

当事業は、中古車TVオークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第2四半期連結累計期間の新車登録台数(※6)は、前年同期比9.2%増の278万台、中古車の登録台数(※7)は、同2.3%増の367万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同5.1%増の397万台、成約台数(※8)は、同5.4%増の246万台とそれぞれ前年同期を上回る結果となりました。このような市場動向の好転に加え、中古車TVオークションは、ディーラー系、レンタル・リース系、大手買取店などをターゲットとした出品誘致が奏功したことにより成約率が上昇、車両検査サービスは、現車オークション会場や大手中古車情報誌からの受託検査台数が増加しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,778,086千円(前年同期比5.6%増)、営業利益は1,727,541千円(前年同期比5.9%増)となりました。

(※1)中古車TVオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。

(※2)共有在庫市場とは、会員ネットワークを活用し、会員が持つ中古車店頭在庫の情報を会員間で共有することで取引可能な市場のことです。

(※3)ライブ中継オークションは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携して、現車オークション会場が開催している中古車のオークションを中継するサービスのことです。

(※4)落札代行サービスは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。

(※5)車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。

(※6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

(※7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

(※8)ユーストカー総合版より

② デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

前第1四半期連結会計期間に発生した旺盛な買替需要により、前年同期には及びませんが、概ね海外バイヤーの新規獲得や中古スマートフォンの流通量は順調に推移しております。流通台数を確保するための各種施策が効を奏し、中古スマートフォン事業の取扱高は、前年同期を上回る結果で推移しましたが、流通する主要スマートフォン端末が次世代型へと高額遷移したことや良質な端末が多く流通したため取扱手数料率が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,362,480千円(前年同期比13.7%減)、営業利益は1,285,567千円(前年同期比14.9%減)となりました。

③ その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き(切花・鉢物)、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、大手会員や地方都市を中心とした会員を対象に出品誘致を強化しました。花き(切花・鉢物)は、会員顧客のニーズに合わせた物流サービスの強化に取り組みました。ブランド品は、FC加盟店をターゲットとした参加促進策や取扱商材数の拡大を推進しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,276,454千円(前年同期比2.2%減)、営業利益は371,479千円(前年同期比17.1%増)となりました。

④ その他事業

当事業は、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は977,876千円(前年同期比4.1%減)、営業損失は38,410千円(前年同期は営業利益72,733千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,455,865千円増加し、27,901,932千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,202,736千円、オークション貸勘定が535,415千円、投資その他の資産が169,945千円増加したものの、有形固定資産が62,904千円、無形固定資産が314,029千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,647,736千円減少し、11,658,813千円となりました。これは主に、買掛金が160,709千円、オークション借勘定が117,613千円、退職給付に係る負債が60,133千円増加したものの、短期借入金が1,400,000千円、未払法人税等が163,351千円、その他の引当金が12,874千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,103,602千円増加し、16,243,118千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,047,459千円、資本金が1,455,729千円、資本剰余金が1,019,467千円、その他有価証券評価差額金が50,050千円、非支配株主持分が22,415千円増加したものの、自己株式が515,032千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,315,767千円増加し、14,776,604千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,090,116千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,899,860千円、減価償却費240,844千円、のれん償却額480,776千円、仕入債務の増加額160,709千円、オークション借勘定の増加額117,613千円、法人税等の還付額104,514千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増加額535,415千円、法人税等の支払額992,177千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、328,036千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入413,030千円、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出315,016千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1,557,560千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,455,729千円、

自己株式の売却による収入1,534,500千円、短期借入金の純減少額1,400,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月29日に公表している業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,333,868	15,536,604
売掛金	854,244	846,726
オークション貸勘定	3,355,597	3,891,013
その他	1,491,868	1,419,577
貸倒引当金	△40,848	△36,338
流動資産合計	18,994,729	21,657,583
固定資産		
有形固定資産	1,336,736	1,273,832
無形固定資産		
のれん	1,442,330	961,553
その他	870,362	1,037,109
無形固定資産合計	2,312,692	1,998,663
投資その他の資産	2,801,907	2,971,852
固定資産合計	6,451,336	6,244,348
資産合計	25,446,066	27,901,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,965	635,675
オークション借勘定	6,487,612	6,605,225
短期借入金	1,400,000	—
未払法人税等	988,974	825,622
その他の引当金	222,132	209,257
その他	1,304,793	1,043,935
流動負債合計	10,878,478	9,319,717
固定負債		
退職給付に係る負債	1,498,192	1,558,325
その他	929,878	780,770
固定負債合計	2,428,071	2,339,096
負債合計	13,306,549	11,658,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,788	1,594,517
資本剰余金	5,665,384	6,684,852
利益剰余金	6,397,559	7,445,018
自己株式	△515,032	—
株主資本合計	11,686,700	15,724,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,595	368,646
為替換算調整勘定	31,549	21,944
退職給付に係る調整累計額	△30,596	△27,542
その他の包括利益累計額合計	319,548	363,047
非支配株主持分	133,267	155,682
純資産合計	12,139,516	16,243,118
負債純資産合計	25,446,066	27,901,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,106,044	10,029,255
売上原価	3,565,691	3,601,858
売上総利益	6,540,353	6,427,397
販売費及び一般管理費	4,431,984	4,552,613
営業利益	2,108,368	1,874,784
営業外収益		
受取利息	8,298	3,899
受取配当金	16,272	27,707
持分法による投資利益	28,585	39,501
貸倒引当金戻入額	63,935	—
その他	12,422	19,063
営業外収益合計	129,514	90,172
営業外費用		
支払利息	27,004	2,859
為替差損	106,603	36,556
その他	172	1,805
営業外費用合計	133,780	41,220
経常利益	2,104,102	1,923,735
特別利益		
関係会社株式売却益	386	—
その他	22	—
特別利益合計	408	—
特別損失		
固定資産除売却損	5,973	21,287
その他	94,181	2,586
特別損失合計	100,155	23,874
税金等調整前四半期純利益	2,004,356	1,899,860
法人税等	944,916	829,986
四半期純利益	1,059,439	1,069,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,021	22,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053,418	1,047,459

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,059,439	1,069,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,523	50,050
為替換算調整勘定	△12,155	△9,605
退職給付に係る調整額	—	3,053
その他の包括利益合計	△84,679	43,499
四半期包括利益	974,760	1,113,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968,738	1,090,958
非支配株主に係る四半期包括利益	6,021	22,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,004,356	1,899,860
減価償却費	207,950	240,844
のれん償却額	480,776	480,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,331	△2,692
受取利息及び受取配当金	△24,571	△31,607
支払利息	27,004	2,859
持分法による投資損益(△は益)	△28,585	△39,501
売上債権の増減額(△は増加)	△11,632	6,317
オークション貸勘定の増減額(△は増加)	△643,072	△535,415
仕入債務の増減額(△は減少)	233,218	160,709
オークション借勘定の増減額(△は減少)	△282,276	117,613
その他	405,351	△350,825
小計	2,309,187	1,948,940
利息及び配当金の受取額	25,292	31,609
利息の支払額	△31,635	△2,769
法人税等の支払額	△1,040,487	△992,177
法人税等の還付額	381,232	104,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,589	1,090,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	50,000	413,030
有形固定資産の取得による支出	△18,386	△17,289
無形固定資産の取得による支出	△164,763	△315,016
その他	△192,032	△108,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,182	△328,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,400,000
長期借入金の返済による支出	△538,000	—
株式の発行による収入	77,577	1,455,729
自己株式の売却による収入	—	1,534,500
その他	△32,263	△32,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,685	1,557,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,691	△3,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,030	2,315,767
現金及び現金同等物の期首残高	9,664,737	12,460,837
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,096	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,895,864	14,776,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月28日を払込期日とする、公募増資による新株式700,000株の発行及び自己株式1,500,000株の処分により、資本金が716,100千円、資本剰余金が1,019,467千円それぞれ増加し、自己株式が515,032千円減少しております。また、平成29年4月25日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行723,000株により、資本金が739,629千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,594,517千円、資本剰余金6,684,852千円、自己株式は一千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,383,362	2,737,765	1,305,540	9,426,667	679,376	10,106,044	—	10,106,044
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88,523	—	—	88,523	339,957	428,481	△428,481	—
計	5,471,885	2,737,765	1,305,540	9,515,191	1,019,334	10,534,525	△428,481	10,106,044
セグメント利益 又は損失(△)	1,632,028	1,510,789	317,353	3,460,171	72,733	3,532,904	△1,424,535	2,108,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,424,535千円には、のれん償却額△480,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△943,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,691,644	2,362,480	1,276,454	9,330,579	698,676	10,029,255	—	10,029,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,442	—	—	86,442	279,200	365,643	△365,643	—
計	5,778,086	2,362,480	1,276,454	9,417,022	977,876	10,394,898	△365,643	10,029,255
セグメント利益 又は損失(△)	1,727,541	1,285,567	371,479	3,384,588	△38,410	3,346,177	△1,471,393	1,874,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,471,393千円には、のれん償却額△480,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△990,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。